

令和元年5月14日

各 位

会社名 ワイエスフード株式会社
代表者名 代表取締役社長 緒方正憲
(JASDAQ・コード番号3358)
問合せ先 取締役管理本部長 岩下征吾
TEL 0947-32-7382

営業外費用及び特別損失の計上及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ

当社は、令和元年5月14日開催の取締役会において、平成31年3月期第4四半期会計期間（平成31年1月1日～平成31年3月31日）における営業外費用及び特別損失の計上並びに剰余金の配当を行わないこと（無配）を決議しましたのでお知らせいたします。

1. 営業外費用の内容

(1) 貸倒引当金繰入額

国内外債権（子会社に対する貸付金、オーナー様等に対する経常運転資金の貸付金）において回収に疑義が生じたため、当第4四半期会計期間において、貸倒引当金19百万円を計上いたしました。

2. 特別損失の内容

(1) 関係会社株式評価損

当社が出資している関係会社2社において、継続的に営業損失が続いており帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、関係会社株式評価損14百万円を計上いたしました。

(2) 関係会社株式売却損

当社連結子会社であったワイエス商事株式会社は、中国での越境EC事業における通信販売等を行っております。当事業の業績は、当初の予定より低調に推移しており、改善施策を行うなど業績回復に努めてまいりました。しかしながら、今後の運営について様々な観点から検討を重ねた結果、当社の経営資源を外食事業に集中させ、より一層の企業価値向上を図っていくことが最善であると判断し、株式602株（発行済株式全体の86%）を譲渡し、関係会社株式売却損29百万円を計上いたしました。

(3) 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券につき、取得価額に比べ実質価額との差が著しく乖離したものについて、投資有価証券評価損11百万円を特別損失として計上いたしました。

(4) 減損損失

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産の一部について減損処理を行うもので、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産に加え、賃貸借契約満了等により閉店及び継続的に営業損失を計上している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第4四半期会計期間において、減損損失50百万円を特別損失として計上いたします。

3. 平成31年3月期配当予想数値の修正

配当予想の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	年間配当(円)		
	第2四半期	期末	合計
前回予想 (平成30年5月15日発表)	—	—	—
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成30年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

4. 配当予想の修正(無配)の理由

当社は、本日公表の決算短信に記載のとおり、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇等、引き続き厳しい状況となっており、国内FC店舗における閉店や営業時間の短縮等が起因となり、食材取引高が減収となったことから、売上高は前年同期比5.2%減の1,601百万円となっており、店舗数の増加に向けた取組みとして、福岡市や北九州市への出店を積極的に実施したことから、営業損失は71百万円となり、「1. 営業外費用の内容」及び「2. 特別損失の内容」で述べた理由等から、当期純損失76百万円となっております。

当社は、株主様に対する利益還元は経営上の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、利益水準及び内部留保の状況等を勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

上記で述べましたとおり、平成31年3月期の業績が当期純損失となったことに加え、今後の経営資源を事業活動に集中し、早期の業績回復を最優先とするため、誠に遺憾ではございますが期末配当を無配とさせていただきます。

また、本日公表の決算短信に記載のとおり、当社は、第22期(平成28年3月期)以降4期連続の経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では当該事象又は状況を解消するため、平成31年3月に関係会社株式の譲渡を行い、「美容健康事業」「越境EC事業」からの撤退といった不採算事業の縮小と、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念、外食事業への原点回帰等をはじめとする、以下の施策を進め、収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

- 1) 不採算事業の縮小及び外食事業への原点回帰
- 2) 固定資産の売却
- 3) 本部機能の効率化による経費削減
- 4) 経営方針の明確化と経営資源の最適化

なお、「外食事業への原点回帰」の経営戦略としましては、国内外における不採算店舗の見直しを図ると同時に、店舗設備へのメンテナンス及びリニューアルに加え、店舗毎の周年記念セールやお客様感謝セールの実施を取組むことで、新規顧客の獲得を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、居抜き物件を活用し小規模低コスト型での出店を可能とした、ワンコインラーメン形態の店舗(新たなブランド)を確立しており、今後は、福岡市内、北九州市内だけでなく、東京都心部や関西方面等の人口が多い地域での出店を図ると同時に、「山小屋」「ばさらか」「一康流」ブランドとの差別化を図ったFC加盟の展開を進め、食材取引高の増加を進めてまいります。

その他の施策につきましては、本日公表 平成31年3月期 決算短信「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通りであります。

以上